

業務及び財産の状況に関する説明書

【 平成 2 3 年 3 月 期 】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、
全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成した
ものです。

岡地証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 岡 地 証 券 株 式 会 社

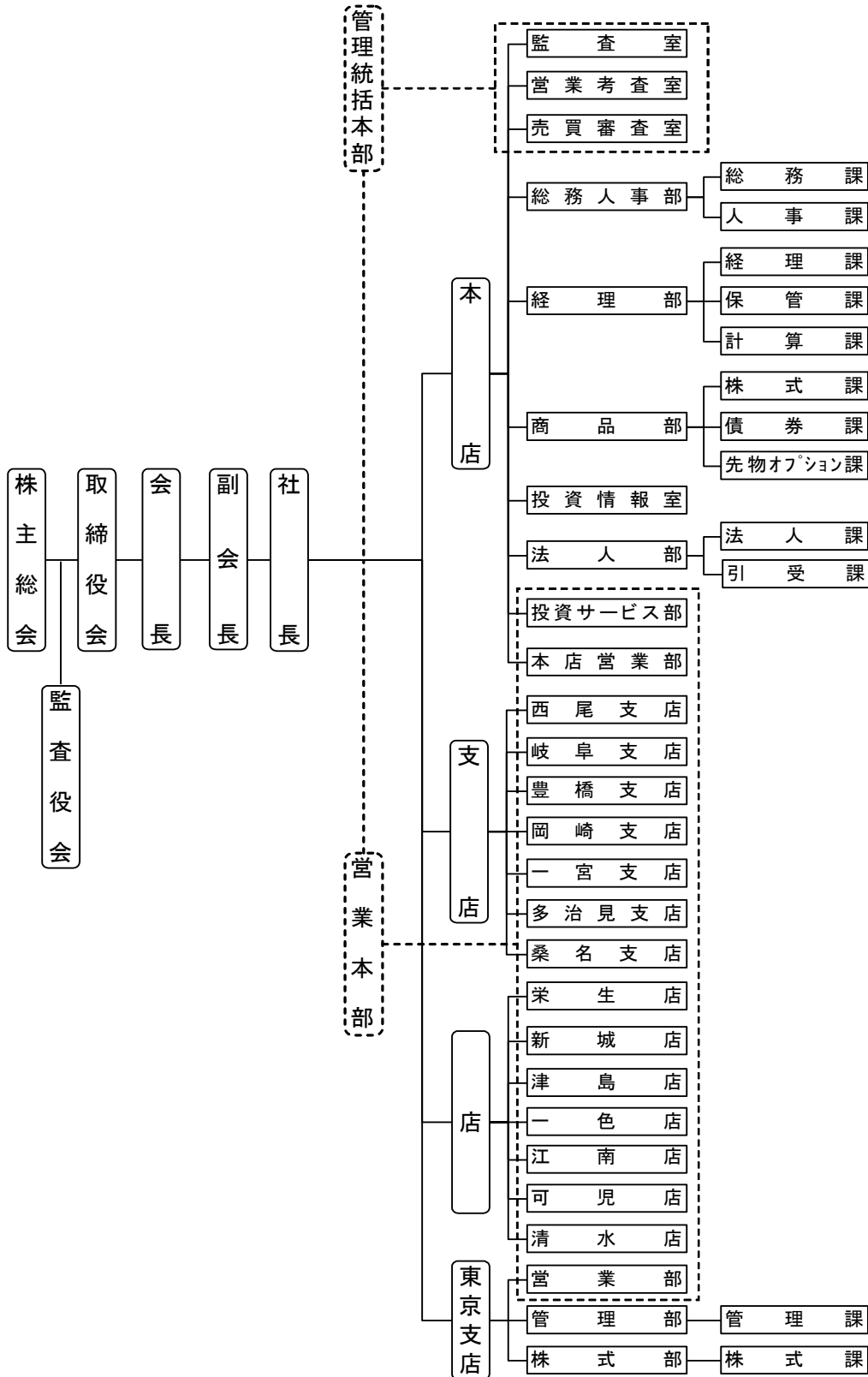
2. 登 録 年 月 日 平 成 1 9 年 9 月 3 0 日
〔 登 録 番 号 〕 〔 東 海 財 務 局 長 (金 商) 第 5 号 〕

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

昭和23年	5月	福寿証券株式会社設立
昭和23年	8月	証券業登録
昭和24年	4月	名古屋証券取引所開設と同時に正会員として加入
昭和28年	4月	岡地証券株式会社に商号変更
同 年	7月	岡崎支店を開設
同 年	9月	豊橋支店を開設
昭和30年	10月	押切営業所（現栄生店）を開設
昭和32年	5月	西尾支店を開設
昭和37年	1月	新城営業所（現新城店）を開設
昭和37年	9月	津島営業所（現津島店）を開設
昭和42年	7月	一色営業所（現一色店）を開設
昭和43年	2月	岐阜支店、多治見支店を開設
昭和43年	4月	免許制の施行に伴い第1号、第2号及び第4号免許を受ける
昭和48年	7月	一宮支店を開設
昭和52年	8月	江南営業所（現江南店）を開設
昭和52年	12月	第3号免許を受ける
昭和55年	5月	桑名支店を開設
昭和60年	10月	東京支店を開設
昭和61年	2月	東京証券取引所正会員に加入
昭和62年	4月	大阪証券取引所正会員に加入
昭和63年	6月	可児営業所（現可児店）を開設
平成 2年	10月	水天宮支店を開設
平成10年	4月	水天宮支店を東京支店に統合
同 年	12月	証券取引法改正により免許制から登録制へ変更となる
平成11年	7月	栄店を開設
平成12年	7月	清水店を開設
平成18年	2月	新本店ビルの新築移転並びに栄店を廃止し、新たに本店営業部を設置
平成19年	9月	金融商品取引法が施行される

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1.力ネサン株式会社	4,570,800	31.31
2.岡地株式会社	3,004,400	20.58
3.岡地物産株式会社	923,600	6.33
4.岡地敏則	713,000	4.88
5.有限会社東洋興産	680,200	4.66
6.岡地泰彦	602,000	4.12
7.岡地芳裕	580,000	3.97
8.稲田扶美子	560,000	3.84
9.大和証券投資信託委託株式会社	240,000	1.64
10.従業員持株親睦会	228,900	1.57
その他(29名)	2,497,100	17.10
計39名	14,600,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	岡地敏則	有	常勤
取締役副社長	林下茂	有	常勤
専務取締役	岡地泰彦	無	常勤
取締役	米倉勝	無	常勤
取締役	松本凡夫	無	常勤
取締役	本多英明	無	常勤
監査役	林勇夫	無	常勤
監査役	加藤豪	無	非常勤
監査役	飛鳥井武	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
米倉 勝	取締役管理統括本部長

7. 業務の種類

- 1 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業は、①から⑥まで）
 - ① 有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く。）、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く。）、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ（有価証券等清算取次ぎを除く。）又は代理
 - ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
 - ④ 有価証券の引受け
 - ⑤ 有価証券の売出し
 - ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
 - ⑦ 有価証券等管理業務
- 2 付随業務
 - ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
 - ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理
 - ⑤ 投資信託又は外国投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
 - ⑥ 投資法人の発行する投資証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
 - ⑦ 累積投資契約の締結
 - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
 - ⑨ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- 3 前各項以外のその他業務
 - 自ら所有する不動産の賃貸
- 4 前各項に附帯する業務
- 5 当社が取り扱う有価証券の種類は、金融商品取引法第2条第1項第1号から第21号に掲げる有価証券及び当該みなし有価証券（金融商品取引法第2条第21項については、市場デリバティブ取引とする。）とする。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	郵便番号	所 在 地
本 店	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-7-26
東京支店	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町1-3-12
西尾支店	445-0073	愛知県西尾市寄住町洲田34-5
岐阜支店	500-8842	岐阜県岐阜市金町8-1
岡崎支店	444-0864	愛知県岡崎市明大寺町字川端10
豊橋支店	440-0888	愛知県豊橋市駅前大通3-51
一宮支店	491-0859	愛知県一宮市本町4-1-3
多治見支店	507-0034	岐阜県多治見市豊岡町1-80
桑名支店	511-0061	三重県桑名市寿町2-31-20
栄生店	453-0033	愛知県名古屋市中村区栄生町8-11
新城店	441-1374	愛知県新城市字町並203
津島店	496-0807	愛知県津島市天王通り6-7-1
一色店	444-0423	愛知県西尾市一色町一色亥新田260-9
江南店	483-8271	愛知県江南市古知野町桃源90
可児店	509-0214	岐阜県可児市広見1-17
清水店	424-0801	静岡県静岡市清水区秋吉町6-6

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日 本 証 券 業 協 会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 名古屋証券取引所

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪証券取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号若しくは名称

特定非営利活動法人

証券・金融商品あっせん相談センター

(連絡先：0120-64-5005)

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、デフレ脱却を喫緊の課題として金融政策と一体化した景気対策が実施されましたが、雇用や個人消費の回復が鈍く、更に頼みの輸出も海外経済の下振れ懸念や円高の進行などにより低調に推移したため、厳しい状況を依然として続けました。また、期末近くの3月11日には東北地方太平洋沖地震が発生し、こうした経済動向に一層深刻な打撃を与えることとなりました。

当業界におきましては、国内景気や企業収益に明確な好転の確信が得られない情勢を反映して国内投資家の投資意欲が高まらず、市況も総じて方向性を見出せないまま日経平均株価 10,000 円を挟み一進一退の展開に推移しました。また、東北地方太平洋沖地震の発生以降は国内景気や産業活動の停滞を懸念して一気に不安感が台頭し日経平均株価は安値 8,605 円 15 銭まで急落するなど、低調な展開となりました。

このような情勢のもと、当社では株式を中心とした地域密着、対面営業重視の営業を推進するとともに、顧客ニーズに対応した投資信託の募集や先物・オプション取引にも注力し収入の確保と多様化に努めました。また、収益構造の一層の強化を図るためコスト削減にも懸命に取り組んでまいりました。しかし、市況低迷や投資家の投資意欲の減退が継続し、経常損益、当期純損益とも大幅な損失の計上の已む無きに至りました。

当期の収益につきましては、受入手数料は 12 億 37 百万円(前期比 86.7%)、トレーディング損益は 39 百万円(前期比 73.0%)、金融収益 1 億 8 百万円(前期比 84.5%)となりました。一方、金融費用は 31 百万円(前期比 59.1%)、販売費及び一般管理費は 19 億 69 百万円(前期比 94.4%)となりました。この結果、経常損失は 5 億 65 百万円、当期純損失は 6 億 16 百万円となりました。

<当社が対処すべき課題>

東日本大震災が今後のわが国経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、一層厳しい環境下での事業展開を覚悟しなければなりません。こうしたなか当社は基本方針である株式中心の対面営業を更に充実させ収入の増大を図るとともに、「法令遵守なきところに収入なし」のスローガンを堅持し顧客の信頼確保に努めてまいります。また、コスト削減の徹底に取り組んでまいりました結果、新営業期にその効果を実現できる事案もあり、更にこの面での取り組みを強化し収益構造の安定化を全社一丸となって推進してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
資 本 金	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数	15,600 千株	15,600 千株	15,600 千株
営 業 収 益	1,384	1,608	1,723
(受入手数料)	1,237	1,426	1,527
((委託手数料))	1,124	1,360	1,451
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	2	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	70	28	35
((その他の手数料))	39	38	40
(トレーディング損益)	39	53	40
((株 券 等))	39	54	40
((債 券 等))	△0	△0	△0
((そ の 他))	-	-	-
純 営 業 収 益	1,353	1,554	1,642
経 常 損 益	△565	△462	△712
当 期 純 損 益	△616	103	△631

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自 己	84,439	100,970	89,800
委 託	132,445	159,171	167,352
計	216,884	260,141	257,153

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成23年3月期	株券	75	68	-	2	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	4,050	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	75	68	-	4,052	-	-
平成22年3月期	株券	-	-	-	-	5	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	2,181	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	2,181	5	-
平成21年3月期	株券	-	-	-	4	2	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,251	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	3,256	2	-

(3) その他業務の状況

自ら所有する不動産の賃貸業務

(単位：千円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
件数 (期末日現在)	7 (7)	7 (7)	9 (7)
賃貸料	8,943	8,943	8,921

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本規制比率 (C / G)	1,488.9%	1,368.4%	1,266.6%
控除後自己資本 (C)	9,263	9,789	9,919
リスク相当額合計 (G)	622	715	783
市場リスク相当額	18	12	88
取引先リスク相当額	133	151	88
基礎的リスク相当額	469	551	606

※社外流出後により算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使 用 人	184 人	195 人	209 人
(うち登録外務員)	182 人	192 人	204 人

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当 期 23. 3. 31 現在	備 考		科 目	当 期 23. 3. 31 現在	備 考	
		前 期 (22. 3. 31 現在)	対前期 増 減			前 期 (22. 3. 31 現在)	対前期 増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 ・ 預 金	7,038	8,151	△1,113	トレーディング商品	-	-	-
預 託 金	5,729	5,222	507	商品有価証券等	-	-	-
顧客分別金信託	5,528	5,021	507	デリバティブ取引	-	-	-
その他の預託金	201	201	0	約定見返勘定	129	643	△514
トレーディング商品	1	1	0	信用取引負債	1,880	3,680	△1,800
商品有価証券等	1	1	0	信用取引借入金	1,713	3,180	△1,467
デリバティブ取引	-	-	-	信用取引貸証券受入金	167	500	△333
約定見返勘定	130	645	△515	有価証券担保借入金	-	-	-
信用取引資産	4,283	5,725	△1,442	有価証券貸借取引受入金	-	-	-
信用取引貸付金	4,236	5,379	△1,143	現先取引借入金	-	-	-
信用取引借証券担保金	46	345	△299	預り金	4,940	4,501	439
有価証券担保貸付金	-	-	-	顧客からの預り金	4,830	4,430	400
借入有価証券担保金	-	-	-	募集等受入金	-	-	-
現先取引貸付金	-	-	-	その他の預り金	110	71	39
立 替 金	6	-	6	受入保証金	530	633	△103
顧客への立替金	6	-	6	発行日取引受入保証金	-	-	-
その他の立替金	-	-	-	信用取引受入保証金	522	618	△96
募集等払込金	36	19	17	先物取引受入証拠金	8	14	△6
短期差入保証金	172	122	50	有価証券引渡票受入金	-	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-	-	その他の受入保証金	-	-	-
信用取引差入保証金	172	122	50	有価証券等受入未了勘定	-	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	-	受取差金勘定	-	-	-
有価証券引渡票支払金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
その他の差入保証金	-	-	-	前 受 金	-	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	-	-	前 受 収 益	1	1	0
支払差金勘定	-	-	-	未 払 金	5	20	△15
短期貸付金	0	0	0	未 払 費 用	50	54	△4
前 払 金	0	0	0	未 払 法 人 税 等	10	15	△5
前 払 費 用	14	14	0	繰 延 税 金 負 債	-	-	-
未 収 入 金	7	7	0	賞 与 引 当 金	43	22	21
未 収 収 益	71	96	△25	その他の流動負債	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	流 動 負 債 計	7,592	9,573	△1,981
その他の流動資産	-	-	-	固 定 負 債			

貸倒引当金	△8	△10	2	長期借入金	-	-	-
流動資産計	17,483	19,997	△2,514	繰延税金負債	96	93	3
固定資産				退職給付引当金	190	178	12
有形固定資産	1,425	1,472	△47	その他の固定負債	256	240	16
建物	618	648	△30	固定負債計	543	512	31
器具備品	162	179	△17	特別法上の準備金			
土地	644	644	0	金融商品取引責任準備金	13	20	△7
無形固定資産	56	71	△15				
のれん	-	-	-	負債合計	8,149	10,106	△1,957
電話加入権	18	18	-	純資産の部			
ソフトウェア	37	53	△16	株主資本	14,136	14,775	△639
				資本金	1,500	1,500	-
投資等	3,337	3,351	△14	新株式申込証拠金	-	-	-
投資有価証券	2,262	2,267	△5	資本剰余金	900	900	-
出資金	2	1	1	資本準備金	375	375	-
長期貸付金	800	811	△11	その他資本剰余金	525	525	-
長期差入保証金	157	157	0	利益剰余金	12,831	13,470	△639
長期前払費用	7	0	7	利益準備金	375	375	-
繰延税金資産	-	-	-	その他の利益剰余金	12,456	13,095	△639
その他の投資等	375	381	△6	積立金	9,931	9,931	0
貸倒引当金	△267	△266	△1	繰越利益剰余金	2,524	3,163	△639
				自己株式	△1,095	△1,095	-
				自己株式申込証拠金	-	-	-
				評価・換算差額等	16	11	5
固定資産計	4,819	4,895	△76	その他有価証券評価差額金	16	11	5
繰延資産				繰延ヘッジ損益	-	-	-
創立費	-	-	-	土地評価差額金	-	-	-
				新株予約権	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	純資産合計	14,153	14,786	△633
資産合計	22,303	24,893	△2,590	負債・純資産合計	22,303	24,893	△2,590

〈 貸借対照表に関する注記 〉

1. 担保に供している資産

(イ) 信用取引自己融資見返株券	698 百万円
(ロ) 短期差入保証金代用有価証券	249 百万円
(ハ) 投資有価証券	116 百万円
(二) (イ)、(ロ)、(ハ) に係る債務	1,759 百万円

なお、信用取引自己融資見返株券及び短期差入保証金代用有価証券は、貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

また、先物取引証拠金等の代用として信用取引自己融資見返株券 202 百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	544 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	849 百万円
4. 取締役に対する金銭債権	14 百万円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	前 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	対前期増減 (△)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	1,384	1,608	△224
	受 入 手 数 料	1,237	1,426	△189
	委 託 手 数 料	1,124	1,360	△236
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	-	2
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	70	28	42
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	39	38	1
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	39	53	△14
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	39	54	△15
	債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△0	△0	0
	そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	-	-
	金 融 収 益	108	128	△20
	金 融 費 用	31	53	△22
	純 営 業 収 益	1,353	1,554	△201
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,969	2,085	△116
	取 引 関 係 費	221	254	△33
	人 件 費	1,162	1,199	△37
	不 動 産 関 係 費	186	194	△8
	事 務 費	250	270	△20
	減 価 償 却 費	74	79	△5
	租 税 公 課	23	27	△4
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	4	△4	
そ の 他	51	54	△3	
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	△616	△530	△86	
営 業 外 収 益	52	72	△20	
営 業 外 費 用	1	5	△4	
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△565	△462	△103	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	10	582	△572
	貸 倒 引 当 金 戻 入	2	1	1
	固 定 資 産 売 却 益	-	-	-
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	7	9	△2
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	566	△566
	そ の 他 の 特 別 利 益	1	5	△4
	特 別 損 失	52	3	49
	有 価 証 券 評 価 減	52	3	49

税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)	△606	116	△722
法 人 税 等	10	12	△2
法 人 税 等 調 整 額	△0	△0	0
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)	△616	103	△719

〈 損益計算書に関する注記 〉

関係会社との取引

営業費用

25 百万円

営業取引以外の取引による取引高

19 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

			平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	
株 主 資 本	資本金	前期末残高	1,500	1,500	
		当期末残高	1,500	1,500	
	資本剰余金	資本準備金	前期末残高	375	375
			当期末残高	375	375
		その他資本 剰余金	前期末残高	525	525
			当期末残高	525	525
	利益剰余金	利益準備金	前期末残高	375	375
			当期末残高	375	375
	その他利益 剰余金	積立金	前期末残高	9,931	9,931
			当期変動額	△0	△0
			当期末残高	9,931	9,931
		繰越利益 剰余金	前期末残高	3,163	3,103
			当期変動額 剰余金の配当	△21	△43
			積立金取崩	0	0
当期純利益			△616	103	
当期末残高		2,524	3,163		
自己株式	前期末残高	△1,095	△1,095		
	当期末残高	△1,095	△1,095		
評価・換算 差額等	その他の有価証券 評価差額金	前期末残高	11	245	
		当期変動額 (純額)	5	△234	
		当期末残高	16	11	
新株予約権	前期末残高	-	-		
	当期末残高	-	-		

〈 株主資本等変動計算書に関する注記 〉

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 15,600,000 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 1,000,000 株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 21 百万円

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 23 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 21 百万円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
日本証券金融	1,584	2,822
大阪証券金融	70	-
中部証券金融	26	8
証券ジャパン	31	349

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成23年3月31日現在			平成22年3月31日現在		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	2,235	2,262	26	2,252	2,267	14
株式	2,235	2,262	26	2,252	2,267	14
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	2,235	2,262	26	2,252	2,267	14

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

(1) 監査

「会社法」第436条第2項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けている。

(2) 監査結果

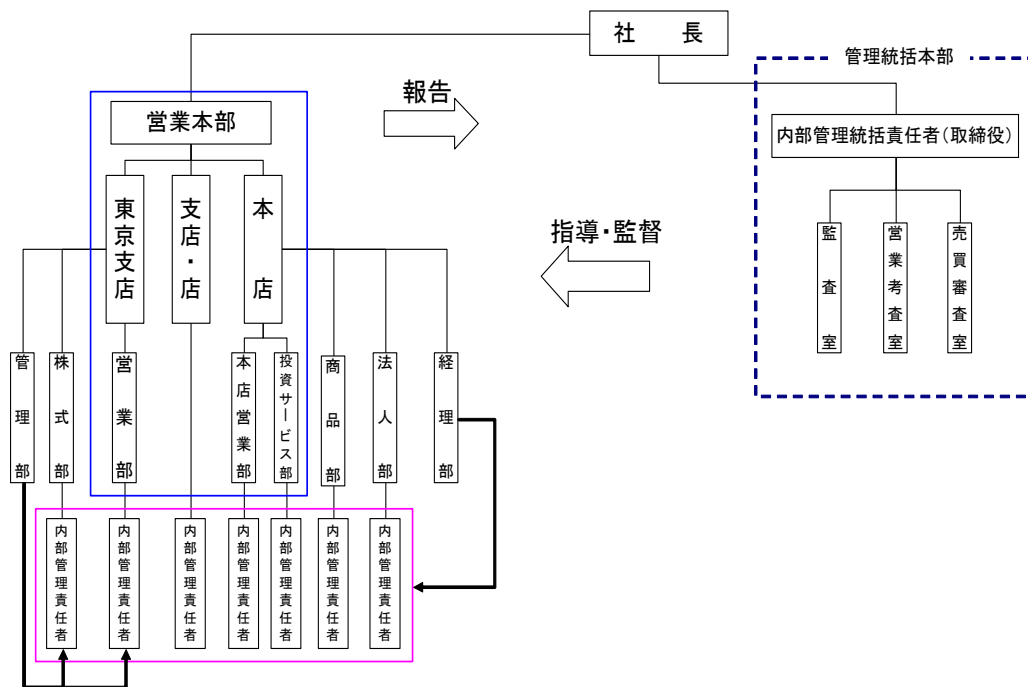
監査の結果、監査法人トーマツの意見は次のとおりである。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、当該期間の財産及び損益の重要な点において適正に表示されている。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

〔内部監査の組織及びその業務の概要〕



上記内部管理組織図に示したとおり、各営業単位に内部管理責任者を配置。内部管理責任者は、業務分掌職務権限規定表〔組織規程第27条附属別表(2)〕内部管理責任者に基づき、当該営業単位における営業活動が金商法その他の法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかどうかを常時点検し、その結果、当該営業単位において投資勧誘等の営業活動や顧客管理に関し、重大な事案が生じた場合には、速やかに内部管理統括責任者（管理統括本部長）に報告し、その指示を受けさせるようにしている。

営業本部は、対顧客営業単位を統括し、管理統括本部は、各営業単位、内部管理責任者及び営業本部の営業単位を統括している。

顧客からの苦情等に対する具体的な取扱い方法

当社は、顧客からの苦情等に対する取扱いについては、金融ADR制度を踏まえつつ社内規程「苦情・紛争処理規程」に基づき処理することとし、その任には、管理統括本部（職務権限者は管理統括本部長）が当たることとしている。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況 (単位：百万円)

項 目	平成 23 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 22 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日 の顧客分別金必要額	5,483	4,971
顧客分別金信託額	5,528	5,021
期末日現在の 顧客分別金必要額	5,211	4,983

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有 価 証 券 の 種 類		平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	323,846 千株	94 千株	332,666 千株	81 千株
債券	額面金額	94 百万円	- 百万円	266 百万円	- 百万円
受益証券	口数	12,283 百万口	- 百万口	12,167 百万口	- 百万口
その他	数量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券（時価）（先物含む）

有 価 証 券 の 種 類		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	30,978 千株	35,065 千株
債券	額面金額	- 百万円	1 百万円
受益証券	口数	202 百万口	143 百万口
その他	数量	-	-

③ 管理の状況

項 目	保 管 場 所 区 分		保 管 の 管 理 状 況	入 出 庫 チエック体制	管理責任者
保護預り有価証券	株 券	本社金庫、保振機構及び外部保管	<p>オンラインシステム 「銘柄別預り証券」、「顧客別預り証券」及び「所在別差入れ担保」の各帳票明細により日々保管状況を管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代用有価証券は貸借取引担保への再担保以外は未使用 ・月末所在ごとに残高の確認照合 	帳票「入出庫一覧表」「返却一覧表」「出庫指図一覧表」をもってチェック管理	保管課長
	債 券	保振機構			
	受益証券	保振機構			
代用有価証券	株 券	本社金庫、保振機構及び外部保管	<p>オンラインシステム 「証券在庫照会」及び「所有有価証券明細簿」の各帳票明細により日々保管状況を管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銘柄別管理（顧客分と区分管理） 	同 上	保管課長
	債 券	保振機構			
	受益証券	保振機構			
商品有価証券	株 券	自社金庫及び保振機構	<p>オンラインシステム 「証券在庫照会」及び「所有有価証券明細簿」の各帳票明細により日々保管状況を管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銘柄別管理（顧客分と区分管理） 	同 上	保管課長
投資有価証券	株 券	本社金庫及び保振機構			